Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年８月26日から2020年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」※への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ※第１期（2016年10月13日）から第４期（2017年１月13日）までの決算は無分配とします。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)為替ヘッジあり 毎月

第21期 <決算日 2018年６月13日>
第22期 <決算日 2018年７月13日>
第23期 <決算日 2018年８月13日>
第24期 <決算日 2018年９月13日>
第25期 <決算日 2018年10月15日>
第26期 <決算日 2018年11月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）」は、2018年11月13日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託受益証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	(設定日)	円	円	%	%	百万円
第１作成期	2016年８月26日	10,000	－	－	－	10
	１期(2016年10月13日)	9,379	0	△6.2	96.8	128
	２期(2016年11月14日)	8,802	0	△6.2	96.8	164
第２作成期	３期(2016年12月13日)	9,367	0	6.4	96.8	186
	４期(2017年１月13日)	9,589	0	2.4	95.0	246
	５期(2017年２月13日)	9,678	10	1.0	96.9	278
	６期(2017年３月13日)	9,690	10	0.2	96.8	261
	７期(2017年４月13日)	10,242	10	5.8	97.0	282
	８期(2017年５月15日)	10,127	10	△1.0	95.6	273
第３作成期	９期(2017年６月13日)	10,055	10	△0.6	95.5	280
	10期(2017年７月13日)	9,472	10	△5.7	96.6	298
	11期(2017年８月14日)	9,601	10	1.5	96.5	293
	12期(2017年９月13日)	9,851	10	2.7	96.6	326
	13期(2017年10月13日)	9,719	10	△1.2	97.9	334
	14期(2017年11月13日)	10,196	10	5.0	97.0	332
第４作成期	15期(2017年12月13日)	10,287	10	1.0	96.2	348
	16期(2018年１月15日)	9,728	10	△5.3	102.3	305
	17期(2018年２月13日)	9,254	10	△4.8	96.4	306
	18期(2018年３月13日)	9,461	10	2.3	97.8	308
	19期(2018年４月13日)	9,343	10	△1.1	96.3	309
	20期(2018年５月14日)	9,664	10	3.5	96.7	319
第５作成期	21期(2018年６月13日)	9,641	10	△0.1	97.6	302
	22期(2018年７月13日)	9,912	10	2.9	96.7	273
	23期(2018年８月13日)	9,858	10	△0.4	96.9	261
	24期(2018年９月13日)	9,907	10	0.6	97.3	258
	25期(2018年10月15日)	9,496	10	△4.0	97.2	224
	26期(2018年11月13日)	9,673	10	2.0	97.1	230

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注３）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注４）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注５）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

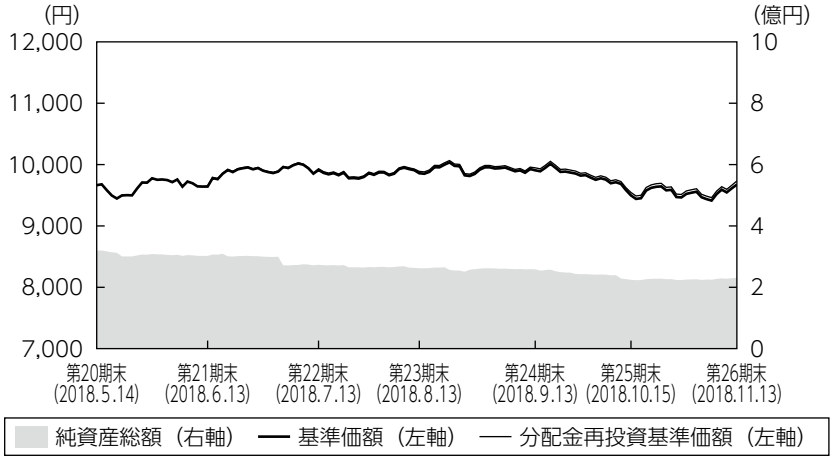
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託受益証券組入比率
		円	%	%
第21期	(期首) 2018年5月14日	9,664	－	96.7
	5月末	9,757	1.0	97.1
	(期末) 2018年6月13日	9,651	△0.1	97.6
第22期	(期首) 2018年6月13日	9,641	－	97.6
	6月末	9,878	2.5	97.2
	(期末) 2018年7月13日	9,922	2.9	96.7
第23期	(期首) 2018年7月13日	9,912	－	96.7
	7月末	9,832	△0.8	97.3
	(期末) 2018年8月13日	9,868	△0.4	96.9
第24期	(期首) 2018年8月13日	9,858	－	96.9
	8月末	9,955	1.0	96.4
	(期末) 2018年9月13日	9,917	0.6	97.3
第25期	(期首) 2018年9月13日	9,907	－	97.3
	9月末	9,819	△0.9	96.7
	(期末) 2018年10月15日	9,506	△4.0	97.2
第26期	(期首) 2018年10月15日	9,496	－	97.2
	10月末	9,541	0.5	97.0
	(期末) 2018年11月13日	9,683	2.0	97.1

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第21期～第26期の運用経過（2018年５月15日から2018年11月13日まで）

基準価額等の推移



第21期首：　9,664円
第26期末：　9,673円
（既払分配金60円）
騰　落　率：　0.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

オーストラリア株式市場が下落し、主要投資対象である公益事業セクターが下落したことはマイナスに寄与したものの、保有銘柄の配当を確実に獲得したことや、リートが上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1.2%
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

（注）ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

オーストラリア株式市場は下落し、主要投資対象としている公益事業セクターも下落しました。前半は、債券利回りの低下や国内経済の好調さなどを背景に株式市場は上昇しましたが、後半は、世界的な株安や米中貿易摩擦懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。一方、オーストラリアリート市場は、ディフェンシブな特性が投資家に選好されたことなどから上昇しました。

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは作成期初から△0.15％程度で推移していましたが、2018年10月に入ると需給要因によって△0.32％程度まで急低下しました。その後は反発し、作成期末にかけて概ね△0.24％程度まで上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ショッピングセンターズ・オーストラレーシア・プロパティ・グループ（店舗用不動産投資信託）などの組入比率を引き上げた一方、ウニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド※（店舗用不動産投資信託）などの組入比率を引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

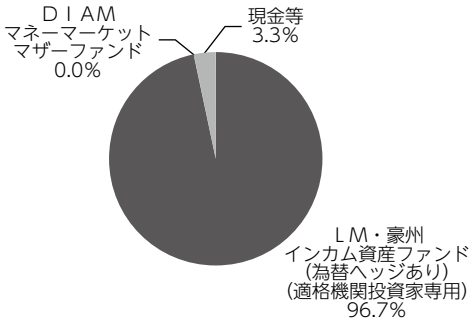
※合併前の商号はウエストフィールド

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

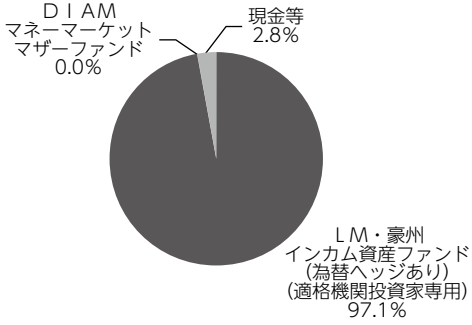
残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2018年5月15日 ～2018年6月13日	2018年6月14日 ～2018年7月13日	2018年7月14日 ～2018年8月13日	2018年8月14日 ～2018年9月13日	2018年9月14日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2018年11月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.11%	0.10%
当期の収益	10円	10円	9円	10円	9円	10円
当期の収益以外	－円	－円	0円	－円	0円	－円
翌期繰越分配対象額	834円	843円	843円	850円	850円	859円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行います。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

株式市場ではオーストラリア経済の回復基調や好調な企業収益が下支えとなると予想されます。「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

日銀の金融政策の物価目標２％までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、政府保証債や地方債などを中心に運用を行っていきます。

■１万口当たりの費用明細

項目	第21期～第26期 (2018年５月15日 ～2018年11月13日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	58円	0.595%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,778円です。
(投信会社)	(19)	(0.195)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	0	0.001	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	58	0.596	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注４) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況（2018年５月15日から2018年11月13日まで）

投資信託受益証券

		第　21　期　～　第　26　期			
		買　付		売　付	
		口　数	金　額	口　数	金　額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	10,511.152	10,000	100,100	96,059

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年５月15日から2018年11月13日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2018年５月15日から2018年11月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第４作成期末	第５作成期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	327,635.305	238,046.457	224,215	97.1
合計	327,635.305	238,046.457	224,215	97.1

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第４作成期末	第５作成期末		
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	99	99	

■投資信託財産の構成

2018年11月13日現在

項目	第5作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	224,215	96.9
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	7,004	3.0
投資信託財産総額	231,320	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年６月13日)、(2018年７月13日)、(2018年８月13日)、(2018年９月13日)、(2018年10月15日)、(2018年11月13日)現在

項目	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
(A) 資産	**302,945,292円**	**273,846,187円**	**266,623,797円**	**260,997,125円**	**234,846,605円**	**231,320,254円**
コール・ローン等	7,652,436	9,539,852	7,386,232	9,302,971	7,598,898	7,004,407
投資信託受益証券(評価額)	295,192,946	264,206,435	253,920,725	251,594,274	218,010,417	224,215,957
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド(評価額)	99,910	99,900	99,900	99,880	99,890	99,890
未収入金	－	－	5,216,940	－	9,137,400	－
(B) 負債	**614,198**	**562,879**	**4,663,494**	**2,517,139**	**10,584,885**	**452,400**
未払収益分配金	313,574	275,710	265,721	260,902	236,164	238,679
未払解約金	－	－	4,126,988	1,993,680	10,093,396	－
未払信託報酬	299,821	286,402	270,061	261,857	254,661	213,183
その他未払費用	803	767	724	700	664	538
(C) 純資産総額(A－B)	**302,331,094**	**273,283,308**	**261,960,303**	**258,479,986**	**224,261,720**	**230,867,854**
元本	313,574,962	275,710,490	265,721,423	260,902,253	236,164,004	238,679,266
次期繰越損益金	△11,243,868	△2,427,182	△3,761,120	△2,422,267	△11,902,284	△7,811,412
(D) 受益権総口数	**313,574,962口**	**275,710,490口**	**265,721,423口**	**260,902,253口**	**236,164,004口**	**238,679,266口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,641円**	**9,912円**	**9,858円**	**9,907円**	**9,496円**	**9,673円**

（注）第20期末における元本額は330,431,596円、当作成期間（第21期～第26期）中における追加設定元本額は17,468,368円、同解約元本額は109,220,698円です。

■損益の状況

項目	第21期 自2018年5月15日 至2018年6月13日	第22期 自2018年6月14日 至2018年7月13日	第23期 自2018年7月14日 至2018年8月13日	第24期 自2018年8月14日 至2018年9月13日	第25期 自2018年9月14日 至2018年10月15日	第26期 自2018年10月16日 至2018年11月13日
(A) 配当等収益	**624,666円**	**556,225円**	**534,219円**	**516,429円**	**478,354円**	**471,233円**
受取配当金	625,342	556,970	534,794	517,010	478,863	471,731
受取利息	3	4	21	36	8	−
支払利息	△679	△749	△596	△617	△517	△498
(B) 有価証券売買損益	**△712,765**	**7,334,371**	**△1,414,505**	**1,297,206**	**△9,696,944**	**4,204,063**
売買益	314,731	8,245,633	43,458	1,456,164	256,312	4,205,540
売買損	△1,027,496	△911,262	△1,457,963	△158,958	△9,953,256	△1,477
(C) 信託報酬等	**△300,624**	**△287,169**	**△270,785**	**△262,557**	**△255,325**	**△213,721**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△388,723**	**7,603,427**	**△1,151,071**	**1,551,078**	**△9,473,915**	**4,461,575**
(E) 前期繰越損益金	**△3,160,250**	**△3,350,629**	**3,824,943**	**2,277,735**	**3,223,916**	**△6,483,442**
(F) 追加信託差損益金	**△7,381,321**	**△6,404,270**	**△6,169,271**	**△5,990,178**	**△5,416,121**	**△5,550,866**
(配当等相当額)	(10,901,972)	(9,771,348)	(9,444,756)	(9,742,108)	(8,838,424)	(9,060,330)
(売買損益相当額)	(△18,283,293)	(△16,175,618)	(△15,614,027)	(△15,732,286)	(△14,254,545)	(△14,611,196)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△10,930,294**	**△2,151,472**	**△3,495,399**	**△2,161,365**	**△11,666,120**	**△7,572,733**
(H) 収益分配金	**△313,574**	**△275,710**	**△265,721**	**△260,902**	**△236,164**	**△238,679**
次期繰越損益金(G＋H)	**△11,243,868**	**△2,427,182**	**△3,761,120**	**△2,422,267**	**△11,902,284**	**△7,811,412**
追加信託差損益金	△7,381,321	△6,404,270	△6,169,271	△5,990,178	△5,416,121	△5,550,866
(配当等相当額)	(10,901,972)	(9,771,348)	(9,444,756)	(9,742,108)	(8,838,424)	(9,060,330)
(売買損益相当額)	(△18,283,293)	(△16,175,618)	(△15,614,027)	(△15,732,286)	(△14,254,545)	(△14,611,196)
分配準備積立金	15,250,460	13,489,578	12,971,287	12,449,610	11,236,202	11,442,539
繰越損益金	△19,113,007	△9,512,490	△10,563,136	△8,881,699	△17,722,365	△13,703,085

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
(a) 経費控除後の配当等収益	324,089円	536,022円	263,481円	441,697円	223,071円	449,729円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	10,901,972	9,771,348	9,444,756	9,742,108	8,838,424	9,060,330
(d) 分配準備積立金	15,239,945	13,229,266	12,973,527	12,268,815	11,249,295	11,231,489
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,466,006	23,536,636	22,681,764	22,452,620	20,310,790	20,741,548
(f) 1万口当たり当期分配対象額	844.01	853.67	853.59	860.58	860.03	869.01
(g) 分配金	313,574	275,710	265,721	260,902	236,164	238,679
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決　算　期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第19期　決算日　2018年２月28日
第20期　決算日　2018年３月28日
第21期　決算日　2018年５月１日
第22期　決算日　2018年５月28日
第23期　決算日　2018年６月28日
第24期　決算日　2018年７月30日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、2018年７月30日に第24期の決算を行いましたので、第19期、第20期、第21期、第22期、第23期、第24期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年７月29日から2025年１月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2016年７月29日	10,000	－	－	－	－	10
１期(2016年８月29日)	9,760	－	△2.4	46.7	49.2	9
２期(2016年９月28日)	9,478	－	△2.9	47.3	49.2	207
３期(2016年10月28日)	8,882	－	△6.3	48.8	48.3	246
４期(2016年11月28日)	8,914	－	0.4	49.3	49.6	297
５期(2016年12月28日)	9,357	－	5.0	46.0	47.5	360
６期(2017年１月30日)	9,274	20	△0.7	49.5	48.2	450
７期(2017年２月28日)	9,452	20	2.1	49.2	48.6	485
８期(2017年３月28日)	9,628	20	2.1	47.0	48.5	522
９期(2017年４月28日)	9,882	20	2.8	46.8	51.1	449
10期(2017年５月29日)	9,920	20	0.6	44.8	52.2	475
11期(2017年６月28日)	9,834	20	△0.7	46.5	53.9	474
12期(2017年７月28日)	9,452	20	△3.7	45.3	54.0	471
13期(2017年８月28日)	9,403	20	△0.3	45.1	51.1	490
14期(2017年９月28日)	9,384	20	0.0	46.0	53.1	511
15期(2017年10月30日)	9,568	20	2.2	43.8	52.1	514
16期(2017年11月28日)	9,841	20	3.1	42.5	51.4	537
17期(2017年12月28日)	9,796	20	△0.3	44.3	56.3	540
18期(2018年１月29日)	9,405	20	△3.8	43.0	54.6	533
19期(2018年２月28日)	9,141	20	△2.6	42.1	53.8	524
20期(2018年３月28日)	9,091	20	△0.3	42.3	52.3	521
21期(2018年５月１日)	9,307	20	2.6	43.4	54.5	536
22期(2018年５月28日)	9,446	20	1.7	43.2	56.4	530
23期(2018年６月28日)	9,638	20	2.2	42.5	52.1	529
24期(2018年７月30日)	9,589	20	△0.3	43.6	53.4	495

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注３) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注４) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注５) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

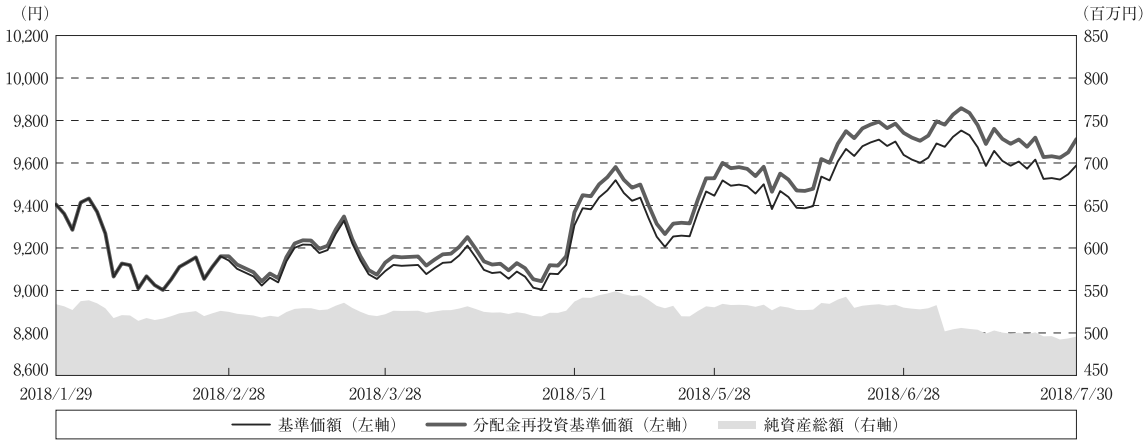
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第19期	(期　首) 2018年１月29日	9,405	－	43.0	54.6
	１月末	9,285	△1.3	43.1	54.4
	(期　末) 2018年２月28日	9,161	△2.6	42.1	53.8
第20期	(期　首) 2018年２月28日	9,141	－	42.1	53.8
	(期　末) 2018年３月28日	9,111	△0.3	42.3	52.3
第21期	(期　首) 2018年３月28日	9,091	－	42.3	52.3
	３月末	9,116	0.3	42.5	52.5
	４月末	9,121	0.3	43.3	54.3
	(期　末) 2018年５月１日	9,327	2.6	43.4	54.5
第22期	(期　首) 2018年５月１日	9,307	－	43.4	54.5
	(期　末) 2018年５月28日	9,466	1.7	43.2	56.4
第23期	(期　首) 2018年５月28日	9,446	－	43.2	56.4
	５月末	9,498	0.6	43.5	56.1
	(期　末) 2018年６月28日	9,658	2.2	42.5	52.1
第24期	(期　首) 2018年６月28日	9,638	－	42.5	52.1
	６月末	9,616	△0.2	42.6	51.7
	(期　末) 2018年７月30日	9,609	△0.3	43.6	53.4

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年１月30日～2018年７月30日）



第19期首：9,405円
第24期末：9,589円（既払分配金(税込み)：120円）
騰　落　率：　3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年１月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2018年７月30日）のＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は9,589円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3%（分配金再投資ベース）、基準価額は304円（分配金込み）上昇しました。株式市場の上昇を受け、株式要因がプラスとなりました。

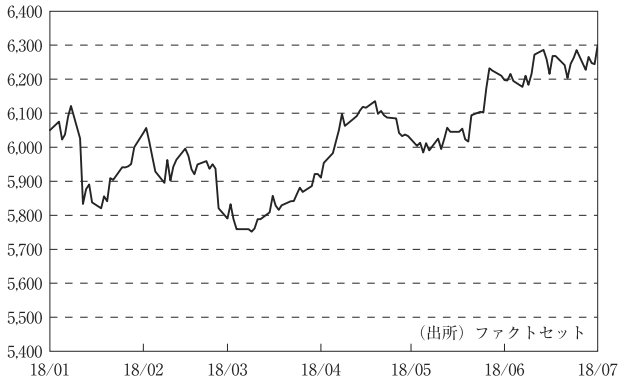
投資環境

（2018年１月30日～2018年７月30日）

当作成期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターや公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国の利上げペースが速まるとの観測を受けて世界的に株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場も下落しました。しかし、その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げ観測が後退したことなどを背景に、株価は反発しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



期の半ばは、米中の貿易摩擦懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は一時下落しました。しかし、その後、貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、RBAが当面は現行の緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

期の後半は、2018年１－３月期のGDP成長率が市場予想を上回るなど、国内景気の好調さが好感されたことから、株式市場は強含みとなりました。債券利回りの低下や、不正行為に関する調査を受け低迷していた銀行株が値を戻したことなども、株価を押し上げました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年１月30日～2018年７月30日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

（2018年１月30日～2018年７月30日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2018年１月30日～2018年２月28日	2018年３月１日～2018年３月28日	2018年３月29日～2018年５月１日	2018年５月２日～2018年５月28日	2018年５月29日～2018年６月28日	2018年６月29日～2018年７月30日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.218%	0.220%	0.214%	0.211%	0.207%	0.208%
当期の収益	20	20	20	11	0	20
当期の収益以外	－	－	－	8	19	－
翌期繰越分配対象額	845	875	879	870	851	916

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2018年１月30日～2018年７月30日）

項目	第19期～第24期 金額	第19期～第24期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.296	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資証券）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	4	0.041	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	32	0.342	
作成期間の平均基準価額は、9,296円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年１月30日～2018年７月30日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘　　柄	第19期～第24期			
	設　　定		解　　約	
	口　　数	金　　額	口　　数	金　　額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	47,009	52,354	72,211	82,151

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年１月30日～2018年７月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第19期～第24期
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	501,846千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,870,644千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.05

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年１月30日～2018年７月30日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2018年１月30日～2018年７月30日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年１月30日～2018年７月30日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年７月30日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第18期末	第24期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	456,503	431,302	497,076

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年７月30日現在）

項　　目	第24期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	497,076	100.0
コール・ローン等、その他	92	0.0
投資信託財産総額	497,168	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（24,831,699千円）の投資信託財産総額（25,170,316千円）に対する比率は98.7％です。

（注３）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2018年２月28日現在	2018年３月28日現在	2018年５月１日現在	2018年５月28日現在	2018年６月28日現在	2018年７月30日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,041,190,602	1,057,928,945	1,095,060,960	1,121,357,253	1,086,522,194	1,004,446,132
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	515,623,575	507,387,974	534,733,203	537,919,223	511,511,506	497,076,066
未収入金	525,567,027	550,540,971	560,327,757	583,438,030	575,010,688	507,370,066
(B) 負債	516,394,659	535,961,647	558,131,825	591,190,014	556,753,040	508,750,532
未払金	514,968,780	534,552,622	556,663,126	589,811,770	555,362,599	507,430,444
未払収益分配金	1,148,263	1,148,263	1,153,763	1,122,563	1,099,363	1,033,873
未払信託報酬	255,946	239,335	290,498	235,952	268,523	263,726
その他未払費用	21,670	21,427	24,438	19,729	22,555	22,489
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	524,795,943	521,967,298	536,929,135	530,167,239	529,769,154	495,695,600
元本	574,131,566	574,131,566	576,881,539	561,281,539	549,681,539	516,936,827
次期繰越損益金	△ 49,335,623	△ 52,164,268	△ 39,952,404	△ 31,114,300	△ 19,912,385	△ 21,241,227
(D) 受益権総口数	574,131,566口	574,131,566口	576,881,539口	561,281,539口	549,681,539口	516,936,827口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,141円	9,091円	9,307円	9,446円	9,638円	9,589円

＜注記事項＞

(注１) 元本の状況

当作成期首元本額	567,576,448円
当作成期中追加設定元本額	11,360,379円
当作成期中一部解約元本額	62,000,000円

(注２) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,241,227円であります。

○損益の状況

項　　目	第19期 2018年１月30日～ 2018年２月28日	第20期 2018年３月１日～ 2018年３月28日	第21期 2018年３月29日～ 2018年５月１日	第22期 2018年５月２日～ 2018年５月28日	第23期 2018年５月29日～ 2018年６月28日	第24期 2018年６月29日～ 2018年７月30日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**△13,612,062**	**△ 1,419,620**	**13,930,536**	**9,135,989**	**11,949,342**	**△ 1,213,971**
売買益	27,995,946	24,834,329	30,549,363	19,215,819	27,054,358	19,347,924
売買損	△41,608,008	△26,253,949	△16,618,827	△10,079,830	△15,105,016	△20,561,895
(B) 信託報酬等	**△ 277,616**	**△ 260,762**	**△ 314,936**	**△ 255,681**	**△ 291,078**	**△ 286,215**
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	**△13,889,678**	**△ 1,680,382**	**13,615,600**	**8,880,308**	**11,658,264**	**△ 1,500,186**
(D) 前期繰越損益金	**△ 5,433,688**	**△20,471,629**	**△23,300,274**	**△10,545,353**	**△ 2,729,999**	**7,333,472**
(E) 追加信託差損益金	**△28,863,994**	**△28,863,994**	**△29,113,967**	**△28,326,692**	**△27,741,287**	**△26,040,640**
（配当等相当額）	(21,578,250)	(21,588,503)	(21,829,372)	(21,242,106)	(20,803,112)	(19,660,320)
（売買損益相当額）	(△50,442,244)	(△50,452,497)	(△50,943,339)	(△49,568,798)	(△48,544,399)	(△45,700,960)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	**△48,187,360**	**△51,016,005**	**△38,798,641**	**△29,991,737**	**△18,813,022**	**△20,207,354**
(G) 収益分配金	**△ 1,148,263**	**△ 1,148,263**	**△ 1,153,763**	**△ 1,122,563**	**△ 1,099,363**	**△ 1,033,873**
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	**△49,335,623**	**△52,164,268**	**△39,952,404**	**△31,114,300**	**△19,912,385**	**△21,241,227**
追加信託差損益金	△28,863,994	△28,863,994	△29,113,967	△28,326,692	△27,741,287	△26,040,640
（配当等相当額）	(21,588,503)	(21,588,503)	(21,832,482)	(21,242,106)	(20,803,112)	(19,660,319)
（売買損益相当額）	(△50,452,497)	(△50,452,497)	(△50,946,449)	(△49,568,798)	(△48,544,399)	(△45,700,959)
分配準備積立金	26,935,969	28,701,771	28,905,303	27,624,210	25,985,246	27,695,625
繰越損益金	△47,407,598	△52,002,045	△39,743,740	△30,411,818	△18,156,344	△22,896,212

（注１） 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２） 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３） 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４） 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決　算　期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,051,139	2,914,065	1,357,295	623,103	31,287	4,388,657
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	21,588,503	21,588,503	21,832,482	21,242,106	20,803,112	19,660,319
(D) 分配準備積立金	26,033,093	26,935,969	28,701,771	28,123,670	27,053,322	24,340,841
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	49,672,735	51,438,537	51,891,548	49,988,879	47,887,721	48,389,817
(１万口当たり収益分配対象額)	(865)	(895)	(899)	(890)	(871)	(936)
収益分配金	1,148,263	1,148,263	1,153,763	1,122,563	1,099,363	1,033,873
(１万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年７月30日現在）

＜ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド＞

下記は、ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド全体(21,826,317千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第18期末	第24期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	17,889	16,983	20,023	1,646,115	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	18,016	19,303	18,781	1,544,053	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,306	271,796	電力
SYDNEY AIRPORT	12,142	12,142	8,633	709,754	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,409	444,679	鉄道
MERCURY NZ LTD	37,702	36,342	11,084	911,247	電力
AVEO GROUP	22,488	22,488	5,262	432,605	不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	6,008	493,968	電力
AUSNET SERVICES	87,928	84,757	13,730	1,128,801	電力
AGL ENERGY LTD	7,623	8,106	17,616	1,448,223	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	40,355	38,899	11,331	931,564	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	23,117	22,283	11,917	979,709	電力
合計 株数・金額	319,724	313,766	133,104	10,942,518	
合計 銘柄数＜比率＞	12	12	－	＜43.5%＞	

（注１）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第18期末	第24期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	14,905	14,905	4,918	404,374	1.6
MIRVAC GROUP	76,576	77,232	17,686	1,453,979	5.8
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,517	453,603	1.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,146	24,239	9,962	819,015	3.3
ASPEN GROUP	7,368	7,368	692	56,940	0.2
GPT GROUP	37,515	36,162	18,442	1,516,177	6.0
STOCKLAND	50,004	47,471	19,510	1,603,995	6.4
DEXUS	5,572	5,572	5,555	456,742	1.8
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,369	359,212	1.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	31,058	7,485	615,346	2.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,442	118,620	0.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,341	192,526	0.8
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	－	6,698	9,933	816,651	3.2
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	680	55,933	0.2
NATIONAL STORAGE REIT	31,916	33,982	5,845	480,517	1.9
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,354	275,765	1.1
SCENTRE GROUP	39,019	39,368	16,889	1,388,463	5.5
WESTFIELD CORP	18,163	－	－	－	－
VICINITY CENTRES	84,822	80,527	21,259	1,747,716	6.9
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,954	571,705	2.3
合計 口数・金額	516,526	502,389	162,842	13,387,288	
合計 銘柄数＜比率＞	19	19	－	＜53.2%＞	

（注１）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
（注３）口数・評価額の単位未満は切捨て。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第４期　決算日　2018年７月17日

（計算期間：2017年７月19日～2018年７月17日）

― 受益者のみなさまへ ―

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」の第４期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 ２．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2015年２月13日	10,000	－	－	－	1,934
１期(2015年７月17日)	9,734	△2.7	47.2	51.0	19,083
２期(2016年７月19日)	10,368	6.5	46.5	51.2	19,309
３期(2017年７月18日)	11,299	9.0	44.5	51.6	29,955
４期(2018年７月17日)	11,674	3.3	43.1	53.7	25,668

(注１) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注２) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注３) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

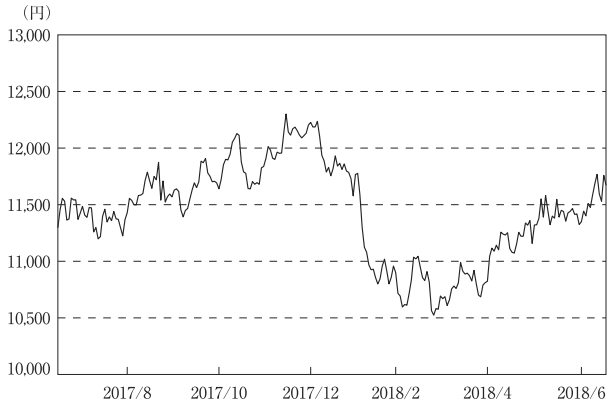
年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年７月18日	11,299	－	44.5	51.6
７月末	11,370	0.6	44.2	53.1
８月末	11,429	1.2	45.7	52.1
９月末	11,569	2.4	45.3	52.2
10月末	11,640	3.0	44.0	52.1
11月末	11,838	4.8	43.5	52.9
12月末	12,227	8.2	42.5	54.0
2018年１月末	11,578	2.5	43.1	54.3
２月末	10,900	△3.5	42.8	54.7
３月末	10,670	△5.6	43.5	53.8
４月末	10,823	△4.2	43.4	54.5
５月末	11,321	0.2	43.2	55.7
６月末	11,349	0.4	44.0	53.4
(期　末)				
2018年７月17日	11,674	3.3	43.1	53.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年７月19日～2018年７月17日）



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年７月17日）のＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,674円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3％、基準価額は375円上昇しました。株価要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

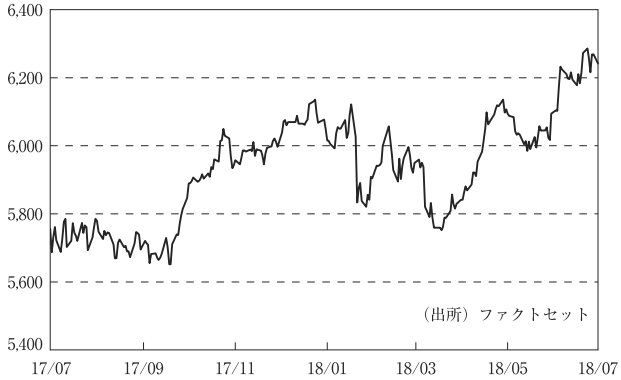
当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）市場が上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、国内景気の好調さが意識されたことや、堅調な米株相場などを背景に投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、米中の貿易摩擦を巡る警戒感などから株式市場は下落したものの、その後、過度な警戒感が後退したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。さらに、国内景気の好調さが好感されたことや、債券利回りの低下などにより、株価は上値を伸ばしました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、豪ドルは一時対円で反発しましたが、RBAによる利上げ観測の後退や債券利回りの低下などを背景に、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、景気回復ペースの加速が意識されたことや、資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を当面据え置くとの見方が強まったことに加え、北朝鮮情勢を巡る

豪ドル／円レートの推移

地政学リスクの再燃などを背景に、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、米中貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月19日～2018年７月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.023	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.012)	
（投資証券）	(1)	(0.011)	
(b) その他費用	4	0.033	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	7	0.056	
期中の平均基準価額は、11,392円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月19日～2018年７月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	26,394	10,255	66,303	28,621
		(908)	(120)	(－)	(118)

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	－	－	6,902	2,005
	MIRVAC GROUP	3,417	761	12,844	2,980
	CHARTER HALL RETAIL REIT	－	－	3,551	1,461
	GPT GROUP	－	－	8,967	4,523
	STOCKLAND	－	－	12,377	5,461
	CHARTER HALL GROUP	－	－	3,646	2,065
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	10,112	2,455	－	－
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	－ (4,563)	－ (1,017)	－	－
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	1,106 (△ 1,106)	246 (△ 246)	－	－
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	－ (6,698)	－ (7,696)	－	－
	NATIONAL STORAGE REIT	1,935 (△ 1,935)	290 (△ 290)	－	－
	NATIONAL STORAGE REIT	2,066 (1,935)	333 (290)	－	－
	SCENTRE GROUP	7,643	3,082	7,589	3,105
	WESTFIELD CORP	979	832	1,061 (18,163)	813 (14,217)
	VICINITY CENTRES	－	－	14,256	3,801
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	3,345	768	－	－
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	3,456 (△ 3,456)	770 (△ 770)	－	－
	小計	34,064 (6,698)	9,542 (7,696)	71,198 (18,163)	26,219 (14,217)

（注１） 金額は受渡し代金。
（注２） 単位未満は切捨て。
（注３） ( )内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年７月19日～2018年７月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,809,654千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

（注１） (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２） 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月19日～2018年７月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年７月17日現在）

外国株式

銘　　柄		期首(前期末)	当　期　末			業　種　等
		株　数	株　数	評　価　額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		23,437	17,244	20,503	1,708,935	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		20,862	19,303	18,801	1,567,073	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		14,437	14,437	3,233	269,548	電力
SYDNEY AIRPORT		16,952	12,142	8,621	718,584	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD		11,784	11,784	5,173	431,201	鉄道
MERCURY NZ LTD		41,667	36,342	11,011	917,825	電力
AVEO GROUP		－	22,488	5,217	434,856	不動産開発
GENESIS ENERGY LTD		26,238	26,238	5,929	494,257	電力
AUSNET SERVICES		118,566	84,757	13,603	1,133,857	電力
AGL ENERGY LTD		8,314	8,106	17,632	1,469,656	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH		44,599	38,899	11,179	931,837	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		26,168	22,283	11,828	985,865	電力
合　計	株数・金額	353,028	314,027	132,735	11,063,499	
	銘柄数＜比率＞	11	12	－	＜43.1%＞	

（注１） 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２） 邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３） 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	21,808	14,905	4,888	407,496	1.6
MIRVAC GROUP	86,659	77,232	17,222	1,435,518	5.6
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,474	456,335	1.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	24,239	10,180	848,556	3.3
ASPEN GROUP	7,368	7,368	696	58,037	0.2
GPT GROUP	45,129	36,162	18,659	1,555,287	6.1
STOCKLAND	60,578	48,200	19,762	1,647,186	6.4
DEXUS	5,572	5,572	5,522	460,289	1.8
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,345	362,225	1.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	7,640	636,822	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,437	119,802	0.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,313	192,854	0.8
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	6,698	9,853	821,276	3.2
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	677	56,491	0.2
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	33,982	5,845	487,180	1.9
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,435	286,381	1.1
SCENTRE GROUP	43,015	43,070	18,993	1,583,139	6.2
WESTFIELD CORP	18,244	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	96,019	81,763	21,667	1,805,969	7.0
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,831	569,419	2.2
合計 口数・金額	556,654	508,055	165,450	13,790,269	
合計 銘柄数<比率>	20	19	—	<53.7%>	

(注１) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注３) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年７月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,063,499	43.0
投資証券	13,790,269	53.7
コール・ローン等、その他	854,906	3.3
投資信託財産総額	25,708,674	100.0

(注１) 金額の単位未満は切捨て。
(注２) 当期末における外貨建純資産 (25,419,399千円) の投資信託財産総額 (25,708,674千円) に対する比率は98.9%です。
(注３) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年７月19日～2018年７月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年７月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,708,674,234
コール・ローン等	617,726,769
株式(評価額)	11,063,499,300
投資証券(評価額)	13,790,269,302
未収配当金	237,178,863
(B) 負債	39,873,478
未払解約金	39,872,646
未払利息	832
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	25,668,800,756
元本	21,988,557,329
次期繰越損益金	3,680,243,427
(D) 受益権総口数	21,988,557,329口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,674円

＜注記事項＞

(注１) 元本の状況

期首元本額	26,510,985,799円
期中追加設定元本額	5,432,653,057円
期中一部解約元本額	9,955,081,527円

(注２) 期末における元本の内訳

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	13,824,923,935円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)	5,429,693,827円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド (年２回決算型)	1,851,127,646円
LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	434,451,705円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (毎月分配型)	177,394,545円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (年2回決算型)	115,169,977円
LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (毎月分配型)	89,390,204円
LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	66,405,490円

○損益の状況 (2017年７月19日～2018年７月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,292,486,862
受取配当金	1,292,751,213
受取利息	4,113
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△ 327,932,389
売買益	1,569,397,206
売買損	△1,897,329,595
(C) 保管費用等	△ 8,961,657
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	955,592,816
(E) 前期繰越損益金	3,444,703,065
(F) 追加信託差損益金	813,017,001
(G) 解約差損益金	△1,533,069,455
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,680,243,427
次期繰越損益金(Ｈ)	3,680,243,427

(注１) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第５期（決算日　2018年３月13日）

（計算期間　2017年３月14日～2018年３月13日）

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドの第５期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年３月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10％以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	株式予約権付社債(転換社債)新	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
（設定日） 2013年３月19日	円 10,000	％ －	％ －	％ －	％ －	百万円 3
１期(2014年３月13日)	10,011	0.1	64.6	－	－	21
２期(2015年３月13日)	10,024	0.1	97.3	－	－	18
３期(2016年３月14日)	10,038	0.1	95.9	－	－	78
４期(2017年３月13日)	10,037	△0.0	65.9	－	－	78
５期(2018年３月13日)	10,031	△0.1	72.0	－	－	78

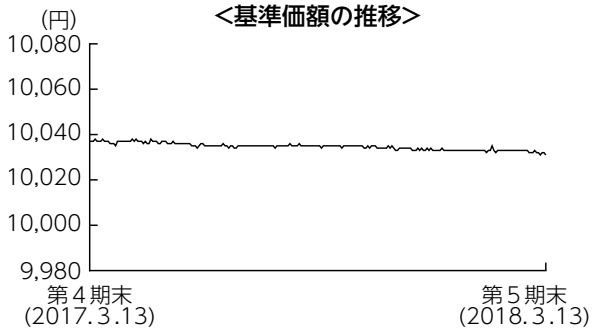
（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2017年 3 月13日	10,037	－	65.9	－	－
3　月　末	10,036	△0.0	65.9	－	－
4　月　末	10,038	0.0	65.8	－	－
5　月　末	10,036	△0.0	65.8	－	－
6　月　末	10,034	△0.0	65.7	－	－
7　月　末	10,035	△0.0	65.7	－	－
8　月　末	10,035	△0.0	65.6	－	－
9　月　末	10,035	△0.0	65.5	－	－
10　月　末	10,034	△0.0	69.3	－	－
11　月　末	10,033	△0.0	69.2	－	－
12　月　末	10,033	△0.0	69.2	－	－
2018年 1　月　末	10,033	△0.0	75.6	－	－
2　月　末	10,032	△0.0	97.4	－	－
(期　末)					
2018年 3 月13日	10,031	△0.1	72.0	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年３月14日から2018年３月13日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,031円となり、前期末比で0.1％下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利政策等の影響や、期初の国庫短期証券の買い入れ減額によって利回りが上昇（価格は下落）したことで、基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.35％～△0.09％近辺で推移しました。期初には、日銀による国庫短期証券の買い入れ減額などを受けて利回りが大きく上昇しました。その後は、米国での債務上限問題によって米国の財務省短期証券の代替として一部の資金が海外から日本の国庫短期証券に流入したことなどが利回りの低下（価格は上昇）要因となる一方、日銀による金融緩和策縮小への思惑などが上昇要因となるなど、もみ合う展開となりました。

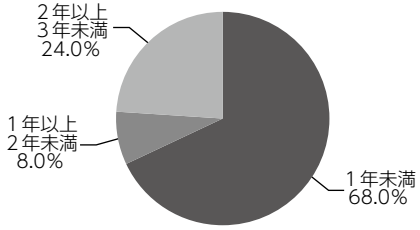
ポートフォリオについて

残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

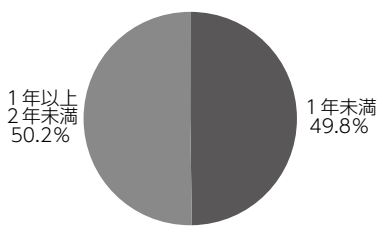
【運用状況】

○残存年限別構成比 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

日銀の金融政策の物価目標２％までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、政府保証債や地方債などを中心に運用を行います。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2017年３月14日から2018年３月13日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	20,056	－ (－)
	地方債証券	3,003	－ (－)
	特殊債券	17,240	－ (35,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2017年３月14日から2018年３月13日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	40	35	87.5	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,000	20,047	25.5	－	－	－	25.5
地方債証券	6,100	6,138	7.8	－	－	－	7.8
特殊債券	30,000	30,453	38.7	－	－	－	38.7
合計	56,100	56,638	72.0	－	－	－	72.0

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
１１４回　利付国庫債券（５年）	0.3000	20,000	20,047	2018/09/20
小計	－	20,000	20,047	－
（地方債証券）	%	千円	千円	
2回　東京都公募公債（東京グローバル都債（円貨））	0.1200	1,000	999	2018/12/07
２５年度８回　福岡県公募公債	0.2700	1,000	999	2018/12/25
２５年度３回　千葉市公募公債	0.2500	1,100	1,099	2018/12/26
２６年度１回　大阪市みおつくし債	0.2200	1,000	998	2019/06/27
１６６回　神奈川県公募公債	1.3600	1,000	1,020	2019/09/20
２１年度２回　京都府公募公債	1.4000	1,000	1,020	2019/09/25
小計	－	6,100	6,138	－
（特殊債券）	%	千円	千円	
８８５回　政保公営企業債券	1.7000	3,000	3,009	2018/05/22
１５回　政保東日本高速道路債券	1.3000	2,000	2,025	2019/02/25
4回　政保阪神高速道路会社債	1.3000	15,000	15,201	2019/03/18
7回　政保地方公営企業金融機構債券	1.4000	1,000	1,015	2019/04/15
８７回　政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.5000	9,000	9,201	2019/08/30
小計	－	30,000	30,453	－
合計	－	56,100	56,638	－

■投資信託財産の構成

2018年３月13日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	56,638	72.0
コール・ローン等、その他	22,038	28.0
投資信託財産総額	78,677	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年３月13日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**78,677,477円**
コール・ローン等	21,884,680
公社債(評価額)	56,638,950
未収利息	76,141
前払費用	77,706
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**78,677,477**
元本	78,432,736
次期繰越損益金	244,741
(D) 受益権総口数	**78,432,736口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,031円**

（注１）期首元本額	78,432,736円
追加設定元本額	0円
一部解約元本額	0円
（注２）期末における元本の内訳	
ＵＳストラテジック・インカム・アルファ　毎月決算型	5,995,005円
ＵＳストラテジック・インカム・アルファ　年１回決算型	2,398,003円
ＤＩＡＭ欧州ハイブリッド証券ファンド為替ヘッジなし（毎月決算型）	151,597円
ＤＩＡＭ欧州ハイブリッド証券ファンド為替ヘッジなし（年１回決算型）	50,463円
ＤＩＡＭ欧州ハイブリッド証券ファンド為替プレミアム（毎月決算型）	4,150,985円
ＤＩＡＭ欧州ハイブリッド証券ファンド為替プレミアム（年１回決算型）	701,252円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）	44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）	19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）	99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（年２回決算型）	99,612円
期末元本合計	78,432,736円

■損益の状況

当期　自2017年３月14日　至2018年３月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	**504,798円**
受取利息	524,308
支払利息	△19,510
(B) 有価証券売買損益	**△551,334**
売買損	△551,334
(C) 当期損益金(A＋B)	**△46,536**
(D) 前期繰越損益金	**291,277**
(E) 合計(C＋D)	**244,741**
次期繰越損益金(E)	**244,741**

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

《お知らせ》

■当ファンドにおいて、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

（平成30年３月１日）